

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024年5月28日

1. 案件の概要	
業務名称	中部ジャワ州スラカルタ市「自閉症教育」の人材育成事業
対象国・地域	インドネシア国中部ジャワ州スラカルタ市
受託者名 ※共同事業体の場合 は全構成員名	一般社団法人こども支援チャエルク／ソラアル株式会社 (LD サポート・放課後デーサービス・発達支援事業所)
カウンターパート	CBR-DTC YPAC Nasional, YPAC Nasional
全体事業期間	2021年3月～2024年5月31日（3年2か月）
2. 事業の背景と概要	
<p>インドネシアは近年の急速な経済発展に伴い、学校等のハード面は充実してきている。先行事業のスラカルタ市に隣接するカラムガニヤール県での「幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業」実施中の、2018年9月に、スラカルタ市立「自閉症サービスセンター¹」に訪問した。この時期にスラカルタ市は「インクルーシブ教育推進 5か年計画」を公表し、2023年までに市内の5各郡に小規模の自閉症センターを設立するため、職員の増員にともなう人材育成を行うことを最優先目標として掲げていた。このタイミングで、センター長から当団体に「人材育成」の要請をされた。（*2020年にインクルーシブ教育・障害サービスセンター、以下、PLDPI 「Pusat Layanan Disabilitas dan Pendidikan Inkusif」に改名。）</p> <p>PLDPIは建物や大型教材等のハード面の充実には目を見張るものがあった。一方で、教材は各部屋の床や棚に乱雑に置かれている状態であった。また、教育・セラピーは、障害を治して定型発達の子供に近づけることと考えられており、大人が与えた課題や指示に子どもが応じることを目標にしているようであった。さらに、日本を含む海外の複数国で広まっている自閉症の特徴と学習スタイルに合わせた、「<u>視覚構造化²</u>」のアプローチの知識、実践はほとんど見られなかった。しかし、彼らの子どもとのゆったりしたかかわり方や優しい笑顔、子どもの成果を突き詰めすぎない姿勢は、教育・セラピーにおいて長所であるといえる。彼らが自閉症の知識と技術を得ることによりスラカルタ市のインクルーシブ教育の発展に貢献できると考え、本事業を実施するに至った。</p> <p>当初、2020年9月の事業開始を目指し、2020年3月に事前調査を計画していたが、新型コロナウィルスのパンデミックにより、渡航による現地調査を中止した。準備をオンラインで行い、事業は2021年3月に開始された。事業中盤に、契約変更を行い、事業期間を3か月延長し、2024年5月までとした。</p> <p>※この報告書では、自閉症は ASD と表記する。（ASD : Autism Spectrum Disorder 自閉スペクトラム症）尚、ASD のある子どものための教育については「自閉症教育」と表記する。</p>	

¹ 「自閉症サービスセンター」は旧称。2020年に「インクルーシブ教育・障害サービスセンター（以下、PLDPI 「Pusat Layanan Disabilitas dan Pendidikan Inkusif」）に改名された。

² 自閉症の特性である、「視覚情報処理機能の優位性」に合わせた教育方法。自閉症のある人の達成感、安心感を保障し、教育権の擁護につながる。

3. 事業評価報告

(1) 妥当性：高い

本事業は、インドネシア教育局及びスラカルタ市教育局の政策との合致、またアプローチも有効であったことから、妥当性は高いと判断する。詳細は以下の通り。

<インドネシア教育省及びスラカルタ市教育局の政策との合致>

- ・ インドネシア教育省は、2003 年、Education for All:Law No20 「全ての子どもには、教育の質と機会が保障される」を発令した。さらに、2009 年に発令された「インクルーシブ教育 Law No 70」では、最低でも各準地区に 1 校のインクルーシブ学校を指定することが地方自治体に課せられた。
- ・ スラカルタ市では、教育省の通達を受け、徐々にインクルーシブ学校を増加させてきた。<https://surakarta.go.id/?p=6841>
- ・ 2017 年には小学校 258 校中 16 校、中学校 81 校中 9 校がインクルーシブ学校となった。
- ・ 2020 年の事業開始時のデータでは以下の通り。

公立市立	学校総数	子ども総数	インクルージョン 学校数	特別支援 子ども数	特別支援 教師
幼稚園	281	12,307	33	59	22
小学校	258	58,605	20	287	53
中学校	81	30,397	10	75	19

- ・ 事業の実施期間中にもインクルーシブ学校は増加し続け、2024 年 7 月から市内のすべての学校がインクルーシブ学校となる。これまで以上に、教育・セラピー関係者が ASD を含む障害についての正しい知識を持ち、適切な支援を行うことができる人材の必要性が大きくなることから、本事業の妥当性は高いと考える。

<アプローチの妥当性>

この事業の目的として以下の 4 つの項目についての理解度及び実践度が上がることとした。

- ① 個々の子どもが持つ ASD の特徴＝得意・不得意を理解し「得意」に注目すること
- ② 「感覚の調整が困難（感覚過敏や感覚鈍麻）」という特性に合わせた環境調整を行うこと
- ③ 「視覚構造化」の手法を用いた環境・教材を用意し、視覚的なコミュニケーションで学び方を支援し、ASD のある子どもの「達成感」「自信」を積み上げること。
- ④ 将来の「個に応じた自立・社会参加」に導くこと

これらの項目は、ASD 以外の特徴を持つ子ども、例えば知的障害やその他の障害を持つ子どもの教育にも応用が可能であり、日本の特別支援教育でもこの方法で様々な障害のある子どもの教育において成果を上げている。自閉症に特化した内容のみではなく、その他の障害にも応用できる事業内容とすることで、スラカルタ市が進めているインクルーシブ教育の発展のための人材育成の目標に貢献できる。事業はアプローチにおいても高い妥当性を有しているといえる。

以下に上記の項目の選定の妥当性と経緯について記載する。 当団体が事業

開始前に研修生 30 名に実施した ASD の理解度アンケートの記述により、ASD の理解度についての課題が大きいことを確認した。具体的には、診断規準のコピー&ペーストをして自身で回答しなかった者、一般の人でも知っている特徴的な行動の記述をした者(視線を合わさない、手をヒラヒラさせる等)が全体の 87%に上り、障害への理解は進んでいるとは判断しにくい状況であった。また、ASD のある子どもが「指示に応じない」「癪癥をおこす」といった行動は研修生を悩ませていることが判明した。

加えて、事業開始直後に実施した研修の事後アンケートにより、ASD と知的障害についての理解を含めた「個々の違いに対応をすること」や、ASD の特徴を踏まえて、視覚に訴える等の有効なアプローチをすることについて、介入の余地が大きいことが確認された。

これらを踏まえて事業の目標とアプローチを決定した。

(2) 整合性：やや高い

日本政府及び JICA の対インドネシア開発協力方針では、経済振興を目的としたプロジェクトが圧倒的に多い。しかしながら、日本政府は国際協力の基本的な方針として、「日本の福祉、保健、医療、教育、雇用などの分野で蓄積してきた技術・経験を、ODAなどを通じて開発途上国の障害者施策に役立てることは極めて有効であり、かつ、重要である」としている。実際に、草の根技術協力プロジェクトの先行事業のなかには、インクルーシブ教育に関する職員の育成活動がみられ、近年のニーズの高さを示していると考える。

インドネシア政府は、社会省、教育省を中心に 2011 年障害者権利条約を批准し、2016 年障害者に関する法律(新障害法)により、さらにインクルーシブ教育実施校の数と対象年齢層(幼児期から職業訓練校)を広げる努力、また、学校の環境整備のアクセシビリティをあげる取り組みを推進するなど、確実に前進している。また、2022 年には、「アジア太平洋障害者の 10 年(2023 年-2032 年)」にかかる会合がジャカルタで開催され、国際的な障害者支援の枠組みの中でインドネシアの存在感は大きくなっているといえる。

このように、日本の対インドネシア支援としての重点分野ではないものの、インドネシアは障害分野でも確実に進歩に向かっており、インクルーシブ教育の実施においての課題も認識している。その課題とは、適切な能力とスキルを持つ教員の確保、すなわち人材育成の重要性であり、本事業との整合性はやや高いと言える。

(3) 有効性：高い

＜プロジェクト目標の達成状況＞

スラカルタ市の事業対象機関において「自閉症教育メソッド」が導入され実践される。

＜達成状況＞

(指標 1)

事業対象機関での「自閉症教育メソッド（視覚構造化）」の導入、実践度が 5 段階評価の 3 段階以上に到達する。

終了時の研修生の理解度を図るため、ASD の理解度を問う調査を実施し、

5段階で理解度を判断した。

- ・「ASD を治すのではなく ASD のある子どもの成長を支援する」
- ・「ASD のある子どもの特徴(得意/不得意)を理解し達成感・自信を育てる」
- ・「ASD のある子どもの感覚調整の困難さを理解した環境調整の理解」
- ・「ASD のある子どもの学び方の理解と、視覚的構造化・教材作成と再構造化の理解」

到達度（5段階中）5段階：14名、4段階：5名、3段階：8名（指標）

研修生27名中全員が3以上の評価を記録しており、指標1は達成されたといえる。

（指標2）

事業対象機関の実践の好事例が増え、「研修会」「要項」「自閉症理解推進リーフレット」（以下リーフレット）を通して他機関に紹介される。

- ・ ASDに合う教育実践や工夫度

渡航時にモニタリング訪問を実施し、見学、ワークショップや、実践レポート等で成果を確認した。達成度については、3年間の限られた期間に表れる成果と、年数をかけて表れる成果があるため、質問紙を配布し、回答を収集して評価した。この方法で、上記の通り、全員が何らかの成果を得たとの結果に至った。また、10名が、最終研修会の講師としてこれまで学んだことを、保護者を含む70名に研修会で伝えたこと、本邦研修報告会で514名に伝えたことも成果と考える。

しかしながら、「自閉症教育」の教材作成と、その構造化と再構造化（子どもに合わせて作り直す）、及び教材の整理、視覚構造化によるコミュニケーション実践などの成果は、この質問紙に直接表れるのではなく、職場の仲間、保護者たちの目に見える形で伝わったと考える。

- ・ リーフレットに準ずるものとして冊子を作成

当初想定していたリーフレットが現地のニーズに合致しないことが判明したため、本事業ではリーフレットに準ずるものとして「研修のまとめ・リフレクションブック」と「本邦研修のまとめ」の2種の冊子を作成した（詳細は「有効性」に記載）。これらの冊子は研修生の所属機関以外にもスラカルタ市内のインクルーシブ教育機関に配布され、活用されることになっており、事業の波及が期待できる。

（4）インパクト：高い

＜育成した研修生が「トレーナー」になって「自閉症教育」を広める＞

2024年4月24日・25日の最後のセミナー「ASDのある人の特徴と学習スタイルの理解」で、当事業で育成した研修生10名が「トレーナー」になって講義を行った。また、準備に際して、お互いに助け合い、学び合いながら、講義資料を作成した研修生も現れた。セミナー終了後、アンケートを実施したところ、研修生以外の一般参加者（教師、セラピスト、保護者等）の理解度は以下のようないい結果になり良好であったといえる。今後もこのような研修会を通じて、スラカルタ市のインクルーシブ教育が発展していくことを期待している。

＜本事業が養成したトレーナーの講義の理解度調査＞

* 質問に応じた一般の会場参加者数 34 名（オンライン参加者 36 名）

- | | |
|----------------------------|-------|
| 1. ASD のある人とのコミュニケーションの配慮点 | 94%正答 |
| 2. ASD のある人に適した環境とは | 97%正答 |
| 3. 視覚構造化とはなんですか | 97%正答 |
| 4. パニックとは。適切な対応とは？ | 70%正答 |

参加者の理解度が良好な段階に達した理由の一つに、講師が ASD 当事者の心理士であったことであると考える。つまり、ASD のことは、ASD 当事者の声を聞く事が大切であることを示している。2023 年 10 月に実施した本邦研修中に同じ講師の方に講演をお願いしたところ、研修生が非常に熱心に聴講した。この研修生の反応を見て、最後の研修会で講演を依頼し、実現した。

<インドネシア心理士協会への広がり>

最後のセミナーへの一般参加者 70 名の内、中部ジャワ州心理士協会のメンバーが約 10 名含まれていた。綿貫氏の講演後、彼らは、2024 年 8 月にインドネシアの心理士のための講演会の要請を行った。ASD を理解する専門職の数が一人でも多くなることは、ASD のある人の明るい将来につながるとして、綿貫氏は了承した。今後はインドネシアの心理士が ASD を更に理解していくことを期待している。

(5) 効率性：やや高い

本事業は開始直後よりコロナ禍により大きな制約を受けることになったが、様々な工夫をすることで事業を継続してきた。よって、効率性はやや高いと判断する。

<コロナ禍でも様々な工夫をして研修を実施>

- ・オンライン(ハイブリッド)：感染度が高いときには全員自宅から参加
- ・座学研修：約月 2 回、30 回約 120 時間の研修を実施。
- ・先行事業で養成した幼稚園教員が講師になり、社会性集団活動のワークシヨップを実施
- ・「社会参加」について学ぶオンラインライブの会社訪問。
- ・研修生全員で行う、自分の専門性と職場の紹介をプレゼンする
- ・テーマ別グループ活動による学習
- ・事業末期 4 か月間、研修生希望のテーマでのオンライン研修で、少人数、個別で実施

これらの工夫で、集中度がさがりやすいオンライン座学になることを避けた。

<研修の成果を上げるための工夫>

研修は、人間関係をベースに行われることで成果が上がることを、コロナ禍の研修会開催によって、改めて痛感した。「人間関係」を大切にする研修活動になるため以下の工夫をした。

- 1) 全研修生による職場と自身の専門性のプレゼンテーション（2021 年 4 月 - 2022 年 7 月）
- 2) テーマ別グループ学習の実施（2022 年 10 月から開始）
6-7 名を 4 つのグループに分け、a. 視覚構造化、b. 幼児期の活動、c. 感覚

と運動、d.社会参加についての講義を行った。

渡航時に、グループ別研修会を各グループに2回程度行った。2つのグループに所属している者が殆どで、参加意欲は高かった。

3) 視覚構造化の学習（ビデオ教材を活用）（2023年2月 - 6月）

当初は研修講師がリードしたが、徐々に研修生がリードしていった。

4) 希望者による、個別・小集団によるオンライン学習（2024年1月 - 4月）最終研修会の準備のための学習となった。

各取り組みは、それぞれ成果を上げたが、顔の見える関係を通した研修は、渡航ができた研修講師に限定された。渡航しなかった研修講師は、本邦研修で研修生と直接触れ合ったことでの関係性を基本にした学び方の大切さについて気づきを得たと言及した。このようにコロナ禍の影響を受けたとはいえ、都度柔軟な対応を行い何とか乗り越えたということで、効率性の評価はやや高いと判断する。

（6）持続性：高い

研修生は、この3年間に積み上げた知識と経験を使って、教育・セラピーを子どもに合わせて実践できる段階まで育った。今後、自身の職場の仲間の関係を超えて、この事業で出会った仲間ともお互いの実践を持ち寄り、話し合うための、知識と仲間をこの事業によって得た。

＜研修で学んだことの有効性を理解し、実践、改善していく様子が見られた＞

2024年4月のモニタリング学校訪問では、研修生が所属する教育機関5か所を訪問した。いずれの幼稚園・学校でも、視覚構造化の取り組みが進んでいた。

ある研修生からは「ASDのある○君は、この視覚構造化された環境が好きで、良く取り組みます」との発言があった。研修で学んだ視覚構造化、構造化と再構造化のメソッドの有効性を理解し、改善していく研修生の姿が見られた。この視点に至った教師・セラピストは、ケーススタディーや自主的な学習会などで、試行錯誤しながら仮説と検証を繰り返して成長していく段階に達したと言える。

＜本事業は、研修のまとめとして2種の冊子を作成＞

インドネシアには教師やセラピストのための書籍が少ない。従って、研修や話し合い以外に学習の機会を得ることが困難である。そこで、この事業で得た情報を冊子として文字情報にまとめた。1冊目は、研修資料（PPT）のまとめ及びReflection Bookである。これは、「研修で学んだことを、PPT資料を参考にしながら、研修生が自分の言葉でまとめた研修報告と、研修資料（PPT）を添えた冊子」である。研修生は、これらを参考にしながら、一人で又は仲間と学んでいくことができるを考える。2冊目は、「本邦研修で学んだことをまとめた冊子」である。この2冊は研修生の職場やスラカルタ市内のインクルーシブ教育機関に配布され、活用されることになっている。

＜シラトゥラミの会（Silaturahmi：日本語で友情の意）が結成された＞

これは、事業終了後、研修生と研修講師の情報交換の場として作られた。まだどのような会になるかは発展段階にある。この名前には、指導者と受講

者の関係ではなく、子どもの成長を助ける者として同等の関係であるという意味が込められている。5月18日の初回の集まりでは、彼らは「日本人研修講師と、共に学習したい」との要望を表現した。これらの事から、持続性は高いと考える。

(7) 市民参加の観点での評価

本事業では、本邦研修を実施したことにより、研修生と同職種の日本人との交流が実現した。

<日本の小学校の見学>

研修生は駅から見学先の小学校まで、日本の児童が普段使用している通学路を15分ほど歩く経験をした。小学生が徒步登校をしていることを聞き、外国人が驚くことを日本人は意外に知らない。健康目的、緊急時を想定して自力で帰宅ができる、街でのマナーの学習等の目的を伝えると、研修生は驚く。インドネシア人の登校手段を聞き、「バイク」「自家用車」が多いですと答えると、驚く日本人教員が多い。また、毎日自身で学校内の掃除をすること、班活動があること、学校で出される昼食を子どもが配膳すること等々、インドネシア人は驚く。さらに、研修生は、「日本人は机上學習のみ行っている」と想定していたが、実際の授業は、低学年が朝顔のツルを使ったリース作り、高学年が美術で水墨画、理科の実験、音楽の縦笛の合奏など、多様な授業があることに驚いていた。日本人教師が、自国の教育の在り方を他国の視点で見る機会となった。改めて、教育はその国の文化の影響を強く受けることを日本、インドネシア双方で実感した。

- 研修生の学びに関するエピソード

特別支援学校の高等部の生徒が、学校の授業で制作した陶器を研修生にプレゼントした。手渡す時に、少し離れたところに立っている教員と生徒は時々アイコンタクトを取っている。生徒は、時間はかかったが一人でなんとか手渡した。その間、教員は笑顔で辛抱強く見守り、終了すると笑顔で迎えた。研修生は、生徒が「一人でできる」ことを学ぶために教師がどう関わっているのかという過程を見学することができた。インドネシア研修生は「子どもが考える・一人でできる」ということはどういうことなのかを学ぶ機会となった。

- 見学先へ影響を与えたエピソード

保育園の見学研修のこと。

研修生3名が、インドネシアの木製の影絵人形を使いながら歌を歌った。子ども達は初めて見る光景にどの子ども達もいい顔で高揚していた。何人の子ども達が自ら研修生に歩み寄り、英語であいさつをし、達成感にあふれた表情を見せていた。その光景を見ていた保育士たちは、普段は見ることがない子ども達の一面を見て大興奮だった。

国際交流は一筋縄ではいかないことも多いが、このような場面を共有できることは、素直に特別な感覚をもつことができる。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

<オンラインでの、障害者雇用を行っている会社の訪問>

オンラインでの研修活動の長所を活かすために、(株)リゾートトラスト(<https://www.ref.jeed.go.jp/22/22098.html>)へのオンライン会社訪問を行った。ASDの長所である几帳面さを活かした事務作業をする青年の表情は自

信にあふれていた。その様子を見て、研修生は驚いたようだ。実際には日本の文化や就労システムを知らない彼らにとっては、とにかく「働いている姿を見る」「本当に働くのだ」ということが伝わったようだ。

30名のインドネシア研修生が全員会社訪問をすることは、実際には不可能であるが、オンラインの長所を活かして「働く様子」をライブで目にすることができた取り組みであった。ただし、これが実現できたのは、研修講師と会社の管理者が「障害者雇用の推進」を目指して、教育・福祉・労働の領域を超えて共に長期にわたって取り組んできた仲間であったことが理由としてあげられる。制度の背景には、これらの人々の長期間の情熱と努力による協力関係があることに改めて事業関係者は気づいた。

＜研修会の研修資料の翻訳＞

研修資料の作成は、翻訳者とともに、言葉の翻訳について時間をかけた。翻訳者は、どの語を選ぶかによって、意味合いが変わってくること、特に内容が障害のある人の尊厳にもかかわるので、翻訳の確認には、ともに協力して時間をかけた。その作業の中で、単に言葉の置き換えではなく、文化、価値観が影響することに何度も気づかされた。

＜本邦研修の実施＞

本邦研修で訪問見学に訪れた機関は、教育・福祉・保健・労働の領域にわたる16機関であった。乳児から高齢期までのシームレスな支援システムの見学が目的であった。

中でも、5つの機関で、終日の見学・実習が実現した。研修生は実践者であるため、日本の職員の実践とその背景である環境の整備の仕方を学ぶことが目的である。教室・現場に研修生が入ることができ、目的が達成されたと考える。

本邦研修が実現するまでには、見学先との調整だけではなく、研修生を巻き込んだ見学先への配慮なども丁寧に検討する必要があり、決して簡単な作業ではなかったが、その分得るもの多かったといえる。特に、どの施設も清潔で教材は整理されており、視覚構造化の工夫がされていた。ほとんどの職員の障害のある人達への接し方は尊敬的で落ち着いていたと、研修生からも感想が寄せられた。

支援者の障害のある人への尊敬的態度は、研修や本人の学びによって時間をかけて少しずつ変わってきたこと、そして、熟練者と若手の成長を待つ職員のチームワークが関与していること、完璧な人は存在せず、現在も問題を解決しながら成長していることなどを伝えた。

本邦研修を行うことは数々の準備と解決すべき問題も生じる可能性がある。それでも、両国にとっての学びがあり、特に研修生にとっては大きな意義があると考える。それは、帰国後の彼らの報告会、その後の視覚構造化の実践度の向上に現れたと考える。

※A4サイズ5枚を目途に簡潔にまとめてください。